

令和 2 年度

東広島市各会計歳入歳出決算

及び東広島市各基金運用状況

審 査 意 見 書

東広島市監査委員

東広監委第15号  
令和3年9月15日

東広島市長 高垣 廣徳 様

東広島市監査委員 水 戸 晃  
同 重 河 格  
同 奥 谷 求  
( 公 印 省 略 )

決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度東広島市各会計歳入歳出決算及びその他政令で定められた書類並びに東広島市各基金の運用状況に関する調書について審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

## 目 次

	ページ
第1 審査の対象 .....	1
第2 審査の期間 .....	2
第3 審査の着眼点 .....	2
第4 審査の実施内容 .....	2
第5 審査の結果 .....	2
1 決算の概況 .....	3
(1) 決算規模 .....	3
(2) 決算収支の状況 .....	4
(3) 繰越額及び不用額の状況 .....	5
(4) 市債の状況 .....	7
(5) 積立金の状況 .....	8
2 普通会計における財政状況 .....	10
(1) 決算規模 .....	10
(2) 自主財源及び一般財源等総額の状況 .....	11
(3) 性質別歳出の状況 .....	12
(4) 財政指標 .....	13
3 一般会計 .....	15
(1) 一般会計の概要 .....	15
(2) 歳 入 .....	15
ア 歳入の概要 .....	15
イ 款別歳入の状況 .....	18
(3) 歳 出 .....	25
ア 歳出の概要 .....	25
イ 款別歳出の状況 .....	26
ウ 節別歳出の状況 .....	31
エ 翌年度繰越額の状況 .....	32
4 特別会計 .....	34
(1) 特別会計の概要 .....	34
(2) 各特別会計の決算状況 .....	34
ア 住宅新築資金等貸付事業特別会計 .....	34
イ ひがしひろしま墓園管理事業特別会計 .....	36
ウ 特定地域生活排水処理事業特別会計 .....	37

エ	八本松駅前土地区画整理事業特別会計	39
オ	国民健康保険特別会計	40
カ	後期高齢者医療特別会計	44
キ	介護保険特別会計（保険事業勘定）	46
ク	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	49
5	財産に関する調書	50
(1)	土地（山林を除く）	50
(2)	山林	50
(3)	建物	50
(4)	動産	50
(5)	物権	50
(6)	無体財産権	50
(7)	有価証券	51
(8)	出資による権利	51
(9)	物品	51
(10)	債権	51
(11)	基金	52
6	財産区特別会計（管理会設置分）	55
(1)	財産区特別会計の概要	55
(2)	財産の状況	56
7	基金運用状況	58
(1)	用品調達基金	58
(2)	土地開発基金	59
(3)	高額医療費貸付基金	60
(4)	印紙購入基金	61
8	むすび	62
	審査資料	67

- 注) 1 文中の金額及び各表中の金額は、原則として万円単位で表示し、数値ごとに単位未満を四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計が一致しないことがある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入し、調整の上表示した。なお「0.0」は該当数値はあるが、単位未満のものを示している。
- 3 上記以外の数値は、原則として表示単位未満は四捨五入した。
- 4 収納率(償還率)とは、調定額に対する収入済額(還付未済額を除く)の割合で、執行率とは予算現額に対する支出済額の割合である。
- 5 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 6 本決算審査意見書において財産区特別会計とは、管理会設置分に係るものである。また、特別会計とは、財産区特別会計を除いた特別会計をいう。
- 7 符号等の用法は次のとおりである。
- 「△」 . . . . . 負数
- 「－」 . . . . . 該当数値のないもの又は算出不能なもの

# 令和2年度東広島市各会計歳入歳出決算 及び東広島市各基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度	東広島市一般会計歳入歳出決算
同	東広島市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
同	ひがしひろしま墓園管理事業特別会計歳入歳出決算
同	東広島市特定地域生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
同	八本松駅前土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
同	東広島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	東広島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	東広島市介護保険特別会計歳入歳出決算（保険事業勘定）
同	東広島市介護保険特別会計歳入歳出決算（介護サービス事業勘定）
同	東広島市上三永財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市御菌宇財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市志和堀財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市東志和財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市西志和財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市白市財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市小谷財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市志和財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市竹仁財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市久芳財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度東広島市各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、  
実質収支に関する調書、財産に関する調書

令和2年度	用品調達基金
同	東広島市土地開発基金

同 東広島市高額医療費貸付基金  
同 東広島市印紙購入基金

令和2年度東広島市基金運用状況調書

## 第2 審査の期間

令和3年8月2日から令和3年9月6日まで

## 第3 審査の着眼点

上記の各会計歳入歳出決算書及びその附属書類は法令に適合して作成されているか、計数は正確であるか、かつ、予算の執行は適正であるか。

また、基金運用状況調書の計数は正確であるか、かつ、基金の運用は適正であるか。

## 第4 審査の実施内容

市長から送付された各会計歳入歳出決算書及びその附属書類並びに基金運用状況調書の内容を関係諸帳簿及び証書類等と照合することにより審査した。

予算の執行状況については、財務監査及び例月出納検査の結果等を参考とし、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。

なお、審査は東広島市監査委員監査基準に準拠して実施した。

## 第5 審査の結果

第1から第4に掲げる事項のとおり審査した限りにおいて、各会計歳入歳出決算書及びその附属書類は、いずれも法令に適合して作成されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であるとともに、予算の執行はおおむね適正であることを認めた。

また、基金運用状況調書の計数は正確であるとともに、基金の運用はおおむね適正であることを認めた。

歳入歳出決算及び基金運用の状況並びに審査意見は、次のとおりである。

## 1 決算の概況

### (1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、

歳入 1,425億 4,150万円 (前年度 1,136億 8,259万円)

歳出 1,379億 7,631万円 (前年度 1,083億 2,851万円)

差引 45億 6,519万円 (前年度 53億 5,408万円)

であり、これを前年度と比較すると、歳入は 288億 5,891万円 (25.4%)、歳出は 296億 4,780万円 (27.4%) それぞれ増加している。

歳入の増減額の内訳は、一般会計が 285億 1,795万円 (34.4%)、特別会計が 3億 4,096万円 (1.1%) それぞれ増加している。

歳出の増減額の内訳は、一般会計が 297億 8,007万円 (38.4%) 増加し、特別会計が 1億 3,227万円 (△0.4%) 減少している。

過去3か年の決算額の推移は、第1表のとおりである。

予算に対する割合は、予算総額 1,545億 7,925万円 (一般会計 1,228億 9,189万円、特別会計 316億 8,736万円) に対し、歳入が 92.2% [一般会計 90.6% (1,113億 1,059万円)、特別会計 98.6% (312億 3,091万円)]、歳出が 89.3% [一般会計 87.3% (1,072億 9,504万円)、特別会計 96.8% (306億 8,126万円)] である。

また、この決算額には会計相互間で 37億 8,515万円の繰入れ、繰出しが重複計上されており、これを控除した純計決算額は、

歳入 1,387億 5,635万円 (前年度 1,100億 1,335万円)

歳出 1,341億 9,116万円 (前年度 1,046億 5,927万円)

差引 45億 6,519万円 (前年度 53億 5,408万円)

であり、これを前年度と比較すると、歳入が 287億 4,300万円 (26.1%)、歳出が 295億 3,189万円 (28.2%) それぞれ増加している。[資料1、資料7参照]



第1表 決算額の推移

区 分		令和2年度		対前年度 伸び率	令和元年度		対前年度 伸び率	平成30年度	
		億 万円			億 万円			億 万円	
歳 入	一般会計	1113	1059	34.4	827	9264	1.5	815	9386
	特別会計	312	3091	1.1	308	8995	△1.0	312	1183
	合 計	1425	4150	25.4	1136	8259	0.8	1128	0569
歳 出	一般会計	1072	9504	38.4	775	1497	2.0	760	2028
	特別会計	306	8126	△0.4	308	1353	△0.7	310	2631
	合 計	1379	7631	27.4	1083	2851	1.2	1070	4659

## (2) 決算収支の状況

当年度における決算収支の状況は、第2表のとおりである。

一般会計は、形式収支が40億1,555万円の黒字、翌年度への繰越財源15億5,348万円を控除した実質収支が24億6,206万円の黒字、単年度収支が10億5,855万円の赤字である。

特別会計は、形式収支が5億4,965万円の黒字、翌年度への繰越財源7,937万円を控除した実質収支が4億7,028万円の黒字、単年度収支が3億9,387万円の黒字である。

第2表 決算収支の状況

区 分	形式収支 A		繰越財源 B		実質収支 (A-B) C		単年度収支 (C-前年度のC)	
	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
一 般 会 計	40	1555	15	5348	24	6206	△10	5855
特 別 会 計	5	4965		7937	4	7028	3	9387
住宅新築資金 等貸付事業		0		0		0		0
ひがしひろしま墓園 管理事業		0		0		0	△	3
特定地域生活 排水処理事業		0		0		0		0
八本松駅前 土地区画整理事業		7937		7937		0		0
国民健康保険	1	5259		0	1	5259	1	2970
後期高齢者医療		2264		0		2264	△	160
介護保険 (保険事業勘定)	2	9506		0	2	9506	2	6581
介護保険 (介護サービス事業勘定)		0		0		0		0
合 計	45	6519	16	3285	29	3234	△6	6469

(3) 繰越額及び不用額の状況

翌年度への繰越事業の額は第3表のとおりで、一般会計は 110 億 2,722 万円（対予算比 9.0%）、特別会計は 1 億 7,400 万円（対予算比 0.5%）である。

第3表 繰越額及び不用額の状況

区 分	繰 越 額			対前年度 比 較 (増減率)	不 用 額			
	対予算比				対予算比		対前年度 比 較 (増減率)	
	億	万円	%	%	億	万円	%	
一 般 会 計	110 (68)	2722 2419)	9.0 (7.6)	△61.6	45 (56)	6963 1595)	3.7 (6.2)	△18.6
特 別 会 計	1	7400 (0)	0.5 0	—	8 (4)	3210 1574)	2.6 (1.3)	100.2
住宅新築資金 等貸付事業		0 (0)	0 (0)	—		17 (31)	5.4 (10.2)	△44.4
ひがしひろしま墓園 管理事業		0 (0)	0 (0)	—		90 (2)	6.6 (0.1)	5752.0
特定地域生活 排水処理事業		0 (0)	0 (0)	—		98 (81)	7.7 (6.6)	20.7
八本松駅前土地 画整理事業	1	7400 (—)	50.7 (—)	—		301 (—)	0.9 (—)	—
国民健康保険		0 (0)	0 (0)	—	4 (2)	8320 2642)	3.0 (1.4)	113.4
後期高齢者医療		0 (0)	0 (0)	—		687 (893)	0.3 (0.4)	△23.0
介護保険 (保険事業勘定)		0 (0)	0 (0)	—	3 (1)	3610 7736)	2.6 (1.4)	89.5
介護保険 (介護サービス事業勘定)		0 (0)	0 (0)	—		86 (1)	1.5 (0.0)	9553.9
合 計	112 (68)	0122 2419)	7.2 (5.6)	64.1	54 (60)	0172 3169)	3.5 (5.0)	△10.4

(注) 上段は令和2年度数値、下段の( )は令和元年度数値を表示している。

特別会計及び合計の( )の数値は、寺家地区土地画整理事業及び国民健康保険(直営診療施設勘定)を含むため、各区分の合計とは合致しない。

次に当年度における不用額は、一般会計 45億 6,963万円(対予算比 3.7%)、特別会計 8億 3,210万円(対予算比2.6%)である。

不用額の主なものは、一般会計では、民生費の障害者自立支援給付事業に係る扶助費や、私立保育所等運営助成事業に係る負担金、補助及び交付金等の執行残による 10億 833万円(対予算比 2.1%)、災害復旧費の土木施設災害復旧事業に係る工事請負費等の執行残による 9億 1,010万円(対予算比 6.1%)、商工費の企業誘致促進事業に係る負担金、補助及び交付金等の執行残による 8億 5,368万円(対予算比 17.1%)、総務費の戸籍・住民基本台帳管理事務に係る負担金、補助及び交付金等の執行残による 4億 3,194万円(対予算比 3.7%)、教育費の小学校管理事業に係る需用費等の執行残による 3億 5,823万円(対予算比 2.8%)である。[資料4参照]

特別会計では、国民健康保険特別会計の一般被保険者療養給付費等の執行残による 4億 8,320万円（対予算比 3.0%）、介護保険特別会計（保険事業勘定）の介護サービス等給付費等の執行残による 3億 3,610万円（対予算比 2.6%）である。

#### （４）市債の状況

当年度末における市債の現在高は、第４表のとおり 749億 1,076万円で、前年度より 1億 9,720万円（0.3%）増加している。

これは、一般会計で 85億 5,571万円を償還したものの、新規に 87億 3,020万円を借り入れたことによるものである。

第４表 市債の状況

区 分	令和２年度末 現在高		令和元年度末 現在高		増減率 %	令和２年度中			
	億	万円	億	万円		起債額		償還額	
一 般 会 計	748	6876	746	9427	0.2	87	3020	85	5571
特 別 会 計		4200		1929	117.8		2480		209
住宅新築資金 等貸付事業		56		112	△49.4		0		55
特定地域生活 排水処理事業		1663		1817	△8.5		0		154
八本松駅前地区土地 区画整理事業		2480		—	—		2480		0
合 計	749	1076	747	1356	0.3	87	5500	85	5780

（注）寺家地区土地区画整理事業は、一般会計に含む。

## (5) 積立金の状況

年度間の財源調整、市債の計画的な償還及び特定の目的のために積立てを行っており、これを基金として管理している。

第5表のとおり、当年度中の積立額は26億6,370万円で、その主なものは、財政調整基金、地域振興基金及び介護保険介護給付費準備基金への積立てである。

当年度末の現在高は319億5,397万円で、前年度より14億1,263万円(4.6%)増加している。

第5表 積立金の状況

区 分	令和2年度末 現 在 高		令和元年度末 現 在 高		増減率	令和2年度中			
						積立額		取崩額	
	億	万円	億	万円	%	億	万円	億	万円
財 政 調 整 基 金	152	6556	132	4922	15.2	20	1634		0
都 市 基 盤 整 備 基 金	7	7528	9	1715	△15.5		3813	1	8000
文 化 体 育 施 設 建 設 基 金	4	6669	4	6634	0.1		35		0
地 域 振 興 基 金	62	8580	66	4442	△5.4	4	1613	7	7475
減 債 基 金	21	6460	21	6301	0.1		159		0
ス ポ ー ツ 振 興 基 金		5408		5440	△0.6		4		36
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	12	5874	12	5781	0.1		93		0
芸 術 文 化 振 興 基 金		9671	1	1294	△14.4		2007		3630
ひ が し ひ ろ し ま 墓 園 維 持 管 理 基 金		8287		8137	1.8		149		0
介 護 保 険 介 護 給 付 費 準 備 基 金	23	2192	21	7952	6.5	1	4239		0
広 島 空 港 周 辺 整 備 基 金		7645		8739	△12.5		7		1100
大 芝 島 地 域 振 興 基 金		4564		5112	△10.7		4		552
公 共 施 設 総 合 管 理 基 金	30	2528	32	6602	△7.4		241	2	4314
森 林 環 境 整 備 促 進 基 金		3436		1064	223.0		2373		0
合 計	319	5397	305	4135	4.6	26	6370	12	5107

(注) 本表は、当該年度に係る出納整理期間内の積立額、取崩額を含めたものである。したがって、財産に関する調書中の基金の年度末現在高とは異なる。

## 2 普通会計における財政状況

### (1) 決算規模

当年度の普通会計ベースの決算総額は、

歳入 1,114億 3,397万円（前年度 827億 968万円）

歳出 1,073億 3,906万円（前年度 774億 3,198万円）

差引 40億 9,491万円（前年度 52億 7,770万円）

であり、これを前年度と比較すると、歳入は 287億 2,430万円（34.7%）、歳出は 299億 708万円（38.6%）それぞれ増加している。

過去3か年の決算額の推移は、第6表のとおりである。

第6表 決算額の推移

区 分	令和2年度		対前年度 伸び率	令和元年度		対前年度 伸び率	平成30年度	
	億	万円		億	万円		億	万円
歳 入	1114	3397	34.7	827	0968	1.4	815	8952
歳 出	1073	3906	38.6	774	3198	1.9	760	1594

#### (注) 普通会計

地方財政統計上の区分で、一般会計及び特別会計を一定の基準により、一般行政部門と企業活動部門に分けた際の前者が普通会計であり、地方財政白書、地方財政運営の諸指標などに使用されている。

本市の場合、普通会計に属するものは、一般会計及び特別会計のうち住宅新築資金等貸付事業、ひがしひろしま墓園管理事業及び八本松駅前土地区画整理事業である。

## (2) 自主財源及び一般財源等総額の状況

行政活動の自主性と安定性を確保し得るかどうかの尺度となる自主財源及び一般財源等総額は、第7表のとおりである。

第7表 自主財源及び一般財源等総額の状況

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
	億 万円	%	億 万円	%	億 万円	%
自主財源	486 6761	43.7	432 4498	52.3	54 2263	12.5
一般財源等 総 額	568 4327	51.0	524 7071	63.4	43 7256	8.3

(注) 構成比は、歳入総額に対するそれぞれの比率である。

自主財源（市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入で地方公共団体が自主的に収入し得る財源）は、486億 6,761万円で、前年度と比べ 54億 2,263万円（12.5%）増加している。

この主な要因は、市税が 50億 5,582万円（15.6%）増加したことによるものである。

一般財源等総額（市税、地方譲与税、地方交付税、配当割交付金等で財源の用途が特定されていないもの）は 568億 4,327万円で、前年度と比べ 43億 7,256万円（8.3%）増加している。

この主な要因は、市税の増により地方交付税が43億 8,650万円（△44.3%）減少したものの、国庫支出金が 11億 964万円（112.6%）、繰越金が 17億 1,627万円（89.2%）それぞれ増加したことによるものである。



### (3) 性質別歳出の状況

当年度の歳出を性質別に分類すると、第8表のとおりである。[資料6参照]

第8表 性質別歳出の状況

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
義 務 的 経 費	億 万円 412 1460	% 38.4	億 万円 394 1063	% 50.9	億 万円 18 0396	% 4.6
投 資 的 経 費	171 8433	16.0	118 6125	15.3	53 2308	44.9
その他の 経 費	489 4014	45.6	261 6010	33.8	227 8004	87.1
合 計	1073 3906	100.0	774 3198	100.0	299 0708	38.6

#### ア 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）

義務的経費は、硬直性の強い経費であり、当年度は412億1,460万円で、前年度より18億396万円（4.6%）増加している。

この主な要因は、私立保育所等への給付や新型コロナウイルス感染症対策に伴う児童手当等の増により扶助費が14億4,920万円（8.9%）、会計年度任用職員制度への移行により人件費が2億8,587万円（2.0%）それぞれ増加したことによるものである。

#### イ 投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）

投資的経費は、その支出の効果が資本形成に向けられる経費であり、当年度は171億8,433万円で、前年度より53億2,308万円（44.9%）増加している。

この主な要因は、平成30年7月豪雨に伴う災害復旧工事により災害復旧事業費が27億2,776万円（88.1%）、小中学校一体型施設整備や中学校の大規模改造工事により普通建設事業費が25億9,532万円（29.6%）

それぞれ増加したことによるものである。

ウ その他の経費（物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、投資及び出資金・貸付金、積立金）

その他の経費は 489億 4,014万円で、前年度より 227億 8,004万円（87.1%）増加している。

この主な要因は、特別定額給付金の支給や企業立地助成金の増により補助費等が 200億 4,571万円（307.0%）、財政調整基金積立金の増により積立金が 18億 9,097万円（300.4%）それぞれ増加したことによるものである。

#### （4）財政指標

財政指標の推移は、第9表のとおりである。

第9表 財政指標

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	類似団体 令和元年度
財 政 力 指 数	0.84	0.83	0.83	0.84
経 常 収 支 比 率（%）	88.3	91.2	87.6	89.2

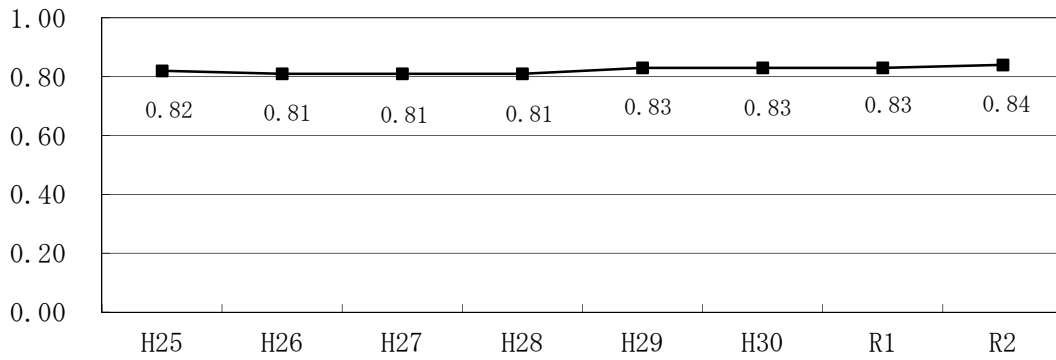
（注）類似団体指数は、市町村を人口、産業構造により類型別にし、その決算額を指数化したもので、財政運営の指標となるものであり、本市の類型はIV-2である。

#### ア 財政力指数

財政力指数は財政力を示す指標で、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があることを示し、前年度より 0.01ポイント向上し、0.84である。

平成25年度からの推移は、第1図のとおりである。

第1図 財政力指数の推移

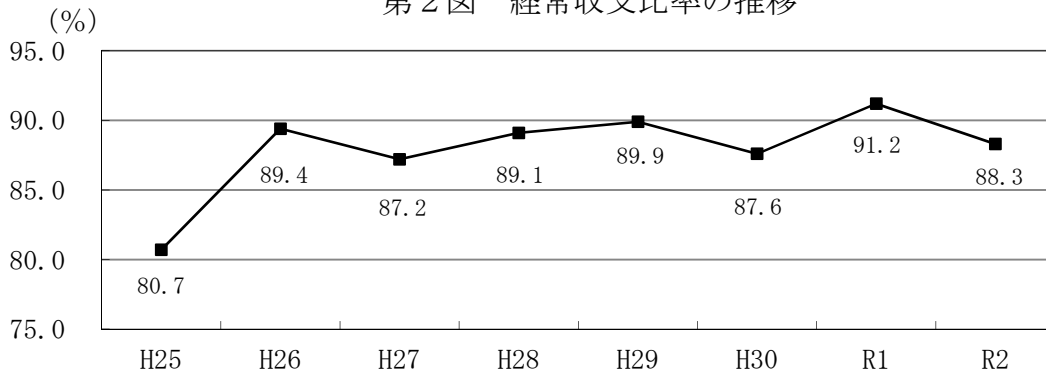


イ 経常収支比率

経常収支比率は財政構造の弾力性を判断する指標で、低いほど弾力性があることを示し、前年度より 2.9ポイント向上し、88.3%である。

平成25年度からの推移は、第2図のとおりである。

第2図 経常収支比率の推移



### 3 一般会計

#### (1) 一般会計の概要

当年度の決算額は、予算現額 1,228億 9,189万円に対し、

歳入 1,113億 1,059万円 (対予算収入率 90.6%)

歳出 1,072億 9,504万円 (対予算執行率 87.3%)

で、歳入歳出差引額は 40億 1,555万円の黒字となっており、翌年度への繰越財源 15億 5,348万円を控除した実質収支は 24億 6,206万円の黒字となっている。

#### (2) 歳入

##### ア 歳入の概要

決算額は、予算現額 1,228億 9,189万円に対し、調定額 1,126億 4,691万円 (対予算比 91.7%) で、収入済額は 1,113億 1,059万円 (対調定比 98.8%)、不納欠損額は 8,407万円 (対調定比 0.1%)、収入未済額は 12億 5,955万円 (対調定比 1.1%) である。[資料2、資料3参照]

収入済額 1,113億 1,059万円の主なものは、

市税 373億 7,597万円 (構成比 33.6%)

国庫支出金 350億 7,440万円 (構成比 31.5%)

市債 87億 3,020万円 (構成比 7.9%)

県支出金 73億 8,781万円 (構成比 6.6%)

地方交付税 55億 1,843万円 (構成比 5.0%)

である。

収入済額を前年度と比較すると、285億 1,795万円 (34.4%) 増加している。これは、

地方交付税 43億 8,650万円 (△44.3%)

分担金及び負担金 3億 3,440万円 (△22.4%)

がそれぞれ減少したものの、

国庫支出金 225億 3,086万円 (179.6%)

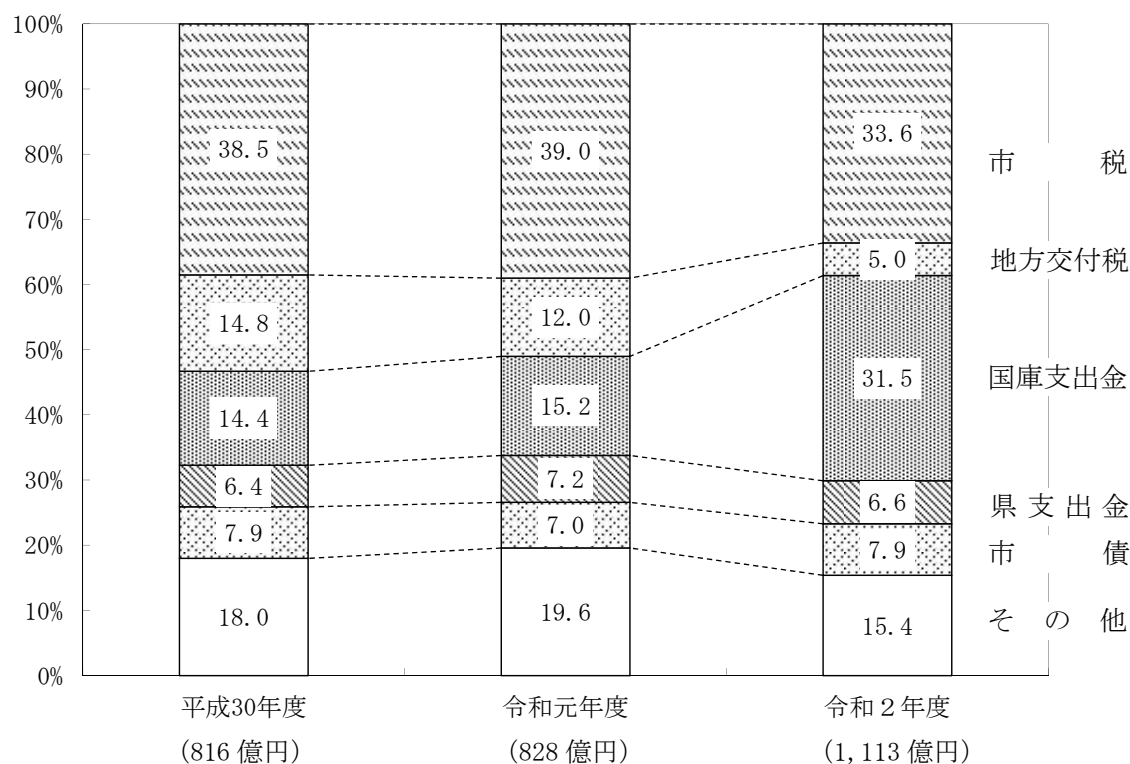
市税 50億 5,582万円 (15.6%)

市債 29億 4,650万円 (50.9%)

がそれぞれ増加したことなどによるものである。[資料3参照]

過去3か年の収入済額の款別構成比の推移は、第3図のとおりである。

第3図 一般会計収入済額款別構成比の推移



また、当年度の不納欠損額は 8,407 万円で、前年度と比較すると 697 万円 (△7.7%) 減少している。[資料2、資料9参照]

不納欠損額の主なものは、市税 6,225 万円、生活保護扶助費返還金 1,278 万円、保育料保護者負担金 350 万円である。

次に、当年度の収入未済額は 12 億 5,955 万円で、前年度と比較すると 1 億 6,319 万円 (14.9%) 増加している。[資料2、資料8参照]

収入未済額の内訳は、第10表のとおりである。その主なものは、市税 9 億 8,564 万円 (対調定比 2.6%)、生活保護扶助費返還金 1 億 7,246 万円 (対調定比 81.6%)、保育料保護者負担金 4,813 万円 (対調定比 12.2%) である。

収納率を前年度と比較すると、市税は 97.3% で 0.1 ポイント、保育料

保護者負担金は 86.9%で 4.4ポイントそれぞれ低下しているが、住宅使用料は 93.3%で 0.6ポイント向上している。

第 10 表 収入未済額等の状況

区 分	調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	収納率	
	億	万円	億	万円			億	万円
市 税	384	1678	373	7597	6225	9 8564	97.3	97.4
現年度分	376	2612	372	1267	8	4 2000	98.9	99.3
滞納繰越分	7	9066	1	6330	6218	5 6564	20.6	20.1
社会福祉費負担金		3171		3016	1	155	95.1	93.6
児童福祉費負担金 (保育料保護者負担金)	3	9330	3	4181	350	4813	86.9	91.3
保健衛生費負担金		331		325	0	6	98.3	96.3
児童福祉使用料 (いきいきこどもクラブ利用料)		9086		8998	0	89	99.0	98.8
保健衛生使用料 (休日診療所使用料)		1988		1973	0	15	99.3	100.0
住宅使用料	1	9628	1	8320	261	1047	93.3	92.7
社会教育使用料 (生涯学習センター使用料)		720		719	0	1	99.9	99.9
幼稚園使用料 (幼稚園保育料)		19		4	0	15	21.3	96.6
教育総務費貸付金 元 利 収 入		982		174	0	808	17.7	26.6
返還金・返納金 (生活保護扶助費返還金を除く)		6925		4379	292	2255	63.2	30.5
返還金・返納金 (生活保護扶助費返還金)	2	1129		2605	1278	1 7246	12.3	11.3
雑 入 (行政代執行費)		880		0	0	880	0	0
民生費雑入 (保育所等入所児童給食費)		5190		5135	0	59	98.9	98.3

(注) 市税の収入済額には、708万円（うち現年度分 663万円、滞納繰越分 45万円）、保育料保護者負担金の収入済額には、14万円、いきいきこどもクラブ利用料の収入済額には、1万円、保育所等入所児童給食費の収入済額には、4万円の還付未済額を含む。

## イ 款別歳入の状況

歳入の款の状況は、次のとおりである。

### (ア) 市 税

歳入の根幹をなす市税の決算額は、予算現額 371億 8,368万円に対し、調定額 384億 1,678万円、収入済額は 373億 7,597万円（対調定比 97.3%）、不納欠損額は 6,225万円（対調定比 0.2%）、収入未済額は 9億 8,564万円（対調定比 2.6%）である。

収入済額の主なものは、固定資産税 191億 9,507万円（構成比 51.4%）、市民税 147億 7,102万円（構成比 39.5%）である。

収入済額 373億 7,597万円を前年度と比較すると、第 11 表のとおり 50億 5,582万円（15.6%）増加している。

この主な要因は、個々の業績の影響等により法人市民税が 2億 4,094万円（△9.9%）減少したものの、市内企業による設備投資の大幅増により固定資産税が 32億 188万円（20.0%）、所得割の算定のうち株式譲渡所得の増により個人市民税が 20億 4,205万円（19.4%）それぞれ増加したことによるものである。

第 11 表 市税の収入状況

区 分	令和 2 年度			令和元年度			増 減			対前年度伸び率	
	金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	率		令和元年度	平成30年度
	億	万円	%	億	万円	%	億	万円	%	%	%
市 民 税	147	7102	39.5	129	6991	40.1	18	0111	13.9	1.4	△9.7
個 人	125	6669	33.6	105	2464	32.5	20	4205	19.4	3.5	△14.1
法 人	22	0433	5.9	24	4527	7.6	△2	4094	△9.9	△6.9	12.5
固定資産税	191	9507	51.4	159	9319	49.5	32	0188	20.0	4.0	△3.4
軽自動車税	6	2935	1.7	5	8339	1.8		4597	7.9	4.6	4.4
市たばこ税	12	0021	3.2	12	3501	3.8	△	3481	△2.8	2.3	2.0
入 湯 税		174	0.0		243	0.0	△	69	△28.3	△1.0	△5.0
都市計画税	15	7857	4.2	15	3621	4.8		4236	2.8	3.1	7.1
合 計	373	7597	100.0	323	2015	100.0	50	5582	15.6	2.8	△5.3

(注) 金額には、令和 2 年度 708万円、令和元年度 718万円の還付未済額を含む。

不納欠損額は 6,225 万円で、前年度と比較すると 885 万円 (△12.4%) 減少している。不納欠損額の主なものは、固定資産税 3,173 万円、市民税 2,551 万円である。

収入未済額は 9 億 8,564 万円で、前年度と比較すると 1 億 9,358 万円 (24.4%) 増加している。収入未済額の主なものは、固定資産税 5 億 3,984 万円、市民税 3 億 7,451 万円である。

#### (イ) 地方譲与税

国税として納付された自動車重量税、地方揮発油税等が一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、当年度の収入済額は 6 億 7,582 万円である。

その主なものは、自動車重量譲与税 4 億 8,000 万円 (構成比 71.0%)、及び地方揮発油譲与税 1 億 6,498 万円 (構成比 24.4%) である。

収入済額を前年度と比較すると、953 万円 (1.4%) 増加している。

#### (ウ) 利子割交付金

県税として納付された県民税利子割の一定額が市町村に交付されるもので、当年度の収入済額は 2,873 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、73 万円 (△2.5%) 減少している。

#### (エ) 配当割交付金

県税として納付された県民税配当割の一定額が市町村に交付されるもので、当年度の収入済額は 1 億 1,932 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、874 万円 (△6.8%) 減少している。

#### (オ) 株式等譲渡所得割交付金

県税として納付された県民税株式等譲渡所得割の一定額が市町村に交付されるもので、当年度の収入済額は 1 億 1,825 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、5,119 万円 (76.3%) 増加している。



#### (カ) 法人事業税交付金

令和元年度税制改正による法人住民税減収分の補てん措置として、令和2年度から県税として納付された法人事業税の一定額が市町村に交付されるもので、当年度の収入済額は2億1,515万円である。

#### (キ) 地方消費税交付金

県税として納付された地方消費税の一定額が市町村に交付されるもので、当年度の収入済額は41億5,764万円である。

収入済額を前年度と比較すると、7億5,526万円(22.2%)増加している。

#### (ク) ゴルフ場利用税交付金

県税として納付されたゴルフ場利用税の一定額が市町村に交付されるもので、当年度の収入済額は1億523万円である。

収入済額を前年度と比較すると、247万円(△2.3%)減少している。

#### (ケ) 環境性能割交付金

令和元年10月1日、自動車取得税が廃止され、自動車税環境性能割が導入されたことに伴い創設されたもので、当年度の収入済額は7,659万円である。

収入済額を前年度と比較すると、4,056万円(112.6%)増加している。

#### (コ) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

自衛隊及びアメリカ軍の演習場等の施設が所在する市町村に対し、国から交付されるもので、当年度の収入済額は1億2,908万円である。  
収入済額は前年度と同額である。

#### (サ) 地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施等に伴う地方

公共団体の減収を補てんする目的で交付されるもので、当年度の収入済額は 2億 6,617万円である。

収入済額を前年度と比較すると、3億 2,661万円（△55.1%）減少している。

この主な要因は、令和元年10月からの幼児教育無償化に伴う地方負担分を措置する目的で、前年度に限り交付された子ども・子育て支援臨時交付金が 3億 7,248万円皆減したことによるものである。

#### **(シ) 地方交付税**

国税として納付された所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税が一定の基準により地方公共団体に交付されるもので、当年度の収入済額は 55億 1,843万円である。

収入済額を前年度と比較すると、43億 8,650万円（△44.3%）減少している。

この主な要因は、個人市民税や固定資産税の増に伴う基準財政収入額の増により普通交付税が 42億 5,490万円（△51.5%）減少したことによるものである。

#### **(ス) 交通安全対策特別交付金**

交通安全施設の設置及びその管理に要する経費に充てるため、国から地方公共団体に交付されるもので、当年度の収入済額は 2,449万円である。

収入済額を前年度と比較すると、205万円（9.2%）増加している。

#### **(セ) 分担金及び負担金**

当年度の収入済額は 11億 6,142万円で、その内訳は、消防費、児童福祉費等に係る負担金 11億 2,716万円（構成比 97.1%）、災害復旧費及び林業費等に係る分担金 3,426万円（構成比 2.9%）である。

収入済額を前年度と比較すると、3億 3,440万円（△22.4%）減少している。

この主な要因は、幼児教育無償化に伴う保育料保護者負担金の減により児童福祉費負担金が 3億 6,265万円（△51.3%）減少したことによるものである。

#### **(ソ) 使用料及び手数料**

当年度の収入済額は 13億 166万円で、その内訳は、各種証明等に係る手数料 7億 1,608万円（構成比 55.0%）及び施設の利用に係る使用料 5億 8,559万円（構成比 45.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、8,043万円（△5.8%）減少している。

この主な要因は、市営駐車場や休日診療所などの利用減により使用料が 8,795万円（△13.1%）減少したことによるものである。

#### **(タ) 国庫支出金**

当年度の収入済額は 350億 7,440万円で、その内訳は、社会福祉費、総務管理費等に係る国庫補助金 243億 9,583万円（構成比 69.6%）、児童福祉費、社会福祉費等に係る国庫負担金 106億 2,545万円（構成比 30.3%）及び社会福祉費等に係る国庫委託金 5,312万円（構成比 0.1%）である。

収入済額を前年度と比較すると、225億 3,086万円（179.6%）増加している。

この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金事業費国庫補助金 188億 6,820万円や地方創生臨時交付金 17億 2,226万円がそれぞれ交付されたことによるものである。

#### **(チ) 県支出金**

当年度の収入済額は 73億 8,781万円で、その内訳は、社会福祉費、児童福祉費等に係る県負担金 36億 5,828万円（構成比 49.5%）、災害復旧費、児童福祉費等に係る県補助金 31億 666万円（構成比 42.1%）及び徴税費、道路橋梁費等に係る県委託金 6億 2,286万円（構成比

8.4%)である。

収入済額を前年度と比較すると、13億 9,391万円 (23.3%) 増加している。

この主な要因は、平成30年7月豪雨により被災した農林業施設の復旧工事の進捗に伴い、災害復旧費県補助金が11億 8,838万円 (805.9%) 増加したことによるものである。

#### (ツ) 財産収入

当年度の収入済額は3億 2,104万円である。

収入済額を前年度と比較すると、1億 1,797万円 (58.1%) 増加している。

この主な要因は、広島空港の民営化に伴う株式譲渡により有価証券売却収入が1億 5,957万円皆増したことによるものである。

#### (テ) 寄 附 金

当年度の収入済額は1億 3,504万円である。

収入済額を前年度と比較すると、9,332万円 (223.6%) 増加している。

この主な要因は、ふるさと納税のうち新型コロナウイルス感染症対策感謝と応援寄附金が6,700万円皆増したことによるものである。

#### (ト) 繰 入 金

当年度の収入済額は13億 4,078万円である。

収入済額を前年度と比較すると、7億 8,632万円 (141.8%) 増加している。

この主な要因は、地域振興基金繰入金や都市基盤整備基金繰入金の増により基金繰入金が7億 9,616万円 (175.0%) 増加したことによるものである。

## (ナ) 繰越金

当年度の収入済額は 52億 7,766万円で、そのうち、前年度からの繰越事業に充当する財源は 17億 5,705万円である。

収入済額を前年度と比較すると、2億 9,591万円（△5.3%）減少している。

## (ニ) 諸収入

当年度の収入済額は 17億 6,970万円で、その主なものは、中小企業融資資金の預託等に係る貸付金元利収入 12億 370万円（構成比 68.0%）、雑入 5億 3,319万円（構成比 30.1%）である。

収入済額を前年度と比較すると、8,224万円（4.9%）増加している。

この主な要因は、前年度にあった下水道工事に係る受託事業収入が 4,482万円皆減した一方で、雑入が 7,995万円（17.6%）、中小企業への融資枠拡大に伴う預託金の増により貸付金元利収入が 4,741万円（4.1%）それぞれ増加したことによるものである。

## (ヌ) 市債

当年度の収入済額は 87億 3,020万円である。

収入済額を前年度と比較すると、29億 4,650万円（50.9%）増加している。

この主な要因は、前年度に市立美術館が完成したことにより美術館建設事業債が 6億 5,180万円、平成30年7月豪雨に係る災害廃棄物処理事業債が 3億 4,030万円それぞれ皆減したものの、小中学校の施設整備に係る小学校債が 18億 7,750万円（371.7%）、中学校債が 5億 5,380万円（180.1%）、消防施設等の整備に係る消防債が 3億 6,870万円（192.4%）、臨時財政対策債が 5億 4,600万円（42.8%）それぞれ増加したことによるものである。

### (3) 歳 出

#### ア 歳出の概要

決算額は、予算現額 1,228億 9,189万円に対し、支出済額 1,072億 9,504万円（執行率 87.3%）で、翌年度繰越額は 110億 2,722万円（対予算比 9.0%）、不用額は 45億 6,963万円（対予算比 3.7%）である。

[資料4、資料5参照]

支出済額 1,072億 9,504万円の主なものは、

民 生 費	468億 3,576万円	(構成比 43.7%)
教 育 費	121億 1,349万円	(構成比 11.3%)
総 務 費	109億 8,769万円	(構成比 10.2%)
公 債 費	89億 3,819万円	(構成比 8.3%)
土 木 費	63億 8,176万円	(構成比 5.9%)
災 害 復 旧 費	58億 1,156万円	(構成比 5.4%)
衛 生 費	56億 3,897万円	(構成比 5.3%)
商 工 費	39億 1,985万円	(構成比 3.7%)
消 防 費	37億 8,104万円	(構成比 3.5%)

である。

支出済額を前年度と比較すると、297億 8,007万円（38.4%）増加している。

これは、

土 木 費	10億 1,280万円	(△13.7%)
諸 支 出 金	2億 8,746万円	(△29.5%)
議 会 費	1,578万円	(△ 3.7%)

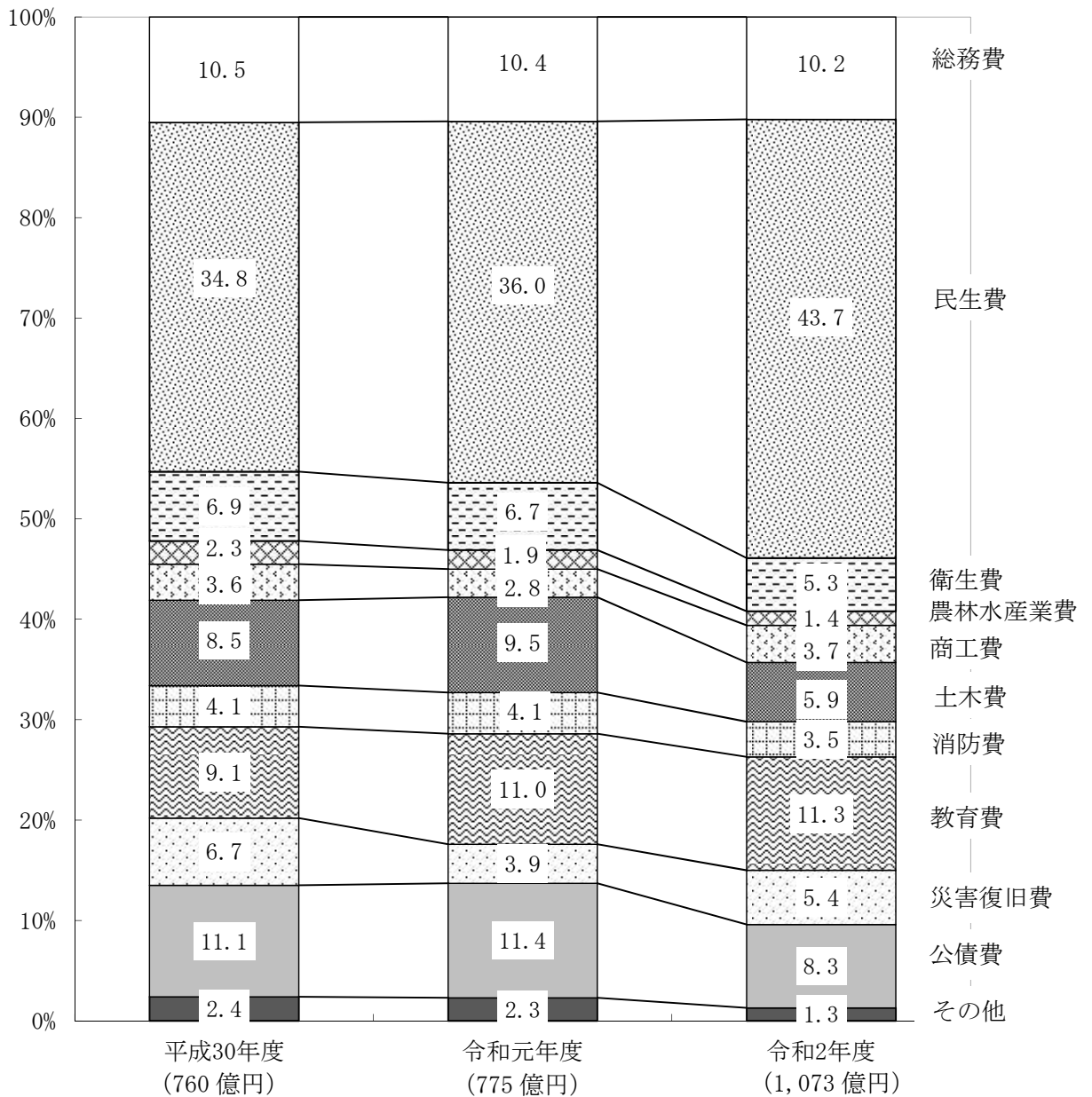
がそれぞれ減少したものの、

民 生 費	189億 946万円	(67.7%)
教 育 費	35億 6,094万円	(41.6%)
総 務 費	29億 4,293万円	(36.6%)

がそれぞれ増加したことなどによるものである。[資料5参照]

過去3か年の支出済額の款別構成比の推移は、第4図のとおりである。

第4図 一般会計支出済額款別構成比の推移



イ 款別歳出の状況

歳出の主な款の状況は、次のとおりである。

(ア) 議会費

当年度の支出済額は 4億 1,048万円で、議会及び事務局運営事務に係るものである。

支出済額を前年度と比較すると、1,578万円（△3.7%）減少している。

この主な要因は、市議会議員報酬や旅費が減少したことによるものである。

#### (イ) 総務費

当年度の支出済額は109億8,769万円で、その主なものは、基金積立金や電算処理システムの管理運営等に係る総務管理費98億6,166万円（構成比89.8%）、徴税費6億3,785万円（構成比5.8%）及び戸籍住民基本台帳費3億837万円（構成比2.8%）である。

支出済額を前年度と比較すると、29億4,293万円（36.6%）増加している。

この主な要因は、選挙経費の減により選挙費が1億8,972万円（△79.7%）減少したものの、財政調整基金積立金や広島大学への出捐金及び道の駅整備事業に係る工事請負費の増により総務管理費が29億9,201万円（43.6%）増加したことによるものである。

#### (ウ) 民生費

当年度の支出済額は468億3,576万円で、その主なものは、介護保険特別会計等への繰出金や障害者福祉事業、高齢者福祉事業等に係る社会福祉費303億6,164万円（構成比64.8%）、保育所や児童福祉施設の管理運営等に係る児童福祉費141億7,110万円（構成比30.3%）及び生活保護費22億5,766万円（構成比4.8%）である。

支出済額を前年度と比較すると、189億946万円（67.7%）増加している。

この主な要因は、平成30年7月豪雨に係る災害廃棄物処理や土砂撤去等に係る委託料の減により災害救助費が15億1,638万円（△97.1%）減少したものの、特別定額給付金の支給により社会福祉費が193億3,267万円（175.3%）増加したことによるものである。



## (エ) 衛 生 費

当年度の支出済額は 56億 3,897万円で、その内訳は、広島中央環境衛生組合負担金や一般廃棄物処理事業等に係る清掃費 32億 4,072万円（構成比 57.5%）及び乳幼児等予防接種や感染症等予防に係る保健衛生費 23億 9,825万円（構成比 42.5%）である。

支出済額を前年度と比較すると、4億 6,017万円（8.9%）増加している。

この主な要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に取り組む医療機関を支援するための補助金や、地域医療支援病院の機能強化のための補助金の増により保健衛生費が 4億 1,021万円（20.6%）増加したことによるものである。

## (オ) 労 働 費

当年度の支出済額は 2億 6,806万円で、中国労働金庫預託金や雇用安定促進事業等に係るものである。

支出済額を前年度と比較すると、192万円（△0.7%）減少している。

この主な要因は、勤労福祉センターの廃止に伴い当該センターに係る経費が皆減したことによるものである。

## (カ) 農林水産業費

当年度の支出済額は 15億 1,994万円で、その内訳は、農業費 12億 2,721万円（構成比 80.7%）、林業費 2億 5,523万円（構成比 16.8%）及び水産業費 3,750万円（構成比 2.5%）である。

支出済額を前年度と比較すると、1,261万円（0.8%）増加している。

この主な要因は、平成30年7月豪雨により被害を受けた農業用施設の復旧に係る補助金の減により農業費が 1,357万円（△1.1%）減少したものの、林道橋梁点検業務に係る委託料の増により林業費が 3,259万円（14.6%）増加したことによるものである。

## (キ) 商 工 費

当年度の支出済額は 39億 1,985万円で、中小企業に対する支援や企業誘致促進等に係るものである。

支出済額を前年度と比較すると、17億 7,721万円（82.9%）増加している。

この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策としてキャッシュレス決済を利用した中小事業者等の支援に係る委託料の増により商工振興費が 10億 971万円（83.7%）、企業立地促進制度に係る補助金の増により企業立地促進費が 7億 3,759万円（117.1%）それぞれ増加したことによるものである。

## (ク) 土 木 費

当年度の支出済額は 63億 8,176万円で、その主なものは、街路や公園の整備等に係る都市計画費 27億 6,695万円（構成比 43.4%）、道路橋梁の維持及び改良等に係る道路橋梁費 20億 3,519万円（構成比 31.9%）及び河川費 7億 8,802万円（構成比 12.3%）である。

支出済額を前年度と比較すると、10億 1,280万円（△13.7%）減少している。

この主な要因は、道路維持及び改良等に係る工事請負費の減により道路橋梁費が 8億 9,018万円（△30.4%）、東広島運動公園の整備に係る工事請負費の減により都市計画費が 1億 7,611万円（△6.0%）それぞれ減少したことによるものである。

## (ケ) 消 防 費

当年度の支出済額は 37億 8,104万円で、その主なものは、消防車両等の整備や、防災費、消防施設等の管理等に係るものである。

支出済額を前年度と比較すると、5億 6,888万円（17.7%）増加している。

この主な要因は、高機能消防指令センターの整備に係る委託料や救助工作車の取得による備品購入費の増により消防施設費が 5億 8,903万円

(130.0%) 増加したことによるものである。

## (コ) 教育費

当年度の支出済額は 121億 1,349万円で、その主なものは、小学校費 51億 2,101万円（構成比 42.3%）、中学校費 23億 3,227万円（構成比 19.2%）、図書館等の社会教育施設の管理運営等に係る社会教育費 16億 4,516万円（構成比 13.6%）及び給食センターや体育施設の管理運営等に係る保健体育費 16億 810万円（構成比 13.3%）である。

支出済額を前年度と比較すると、35億 6,094万円（41.6%）増加している。

この主な要因は、美術館新築工事の完了により社会教育費が 9億 4,503万円（△36.5%）減少したものの、小中学校の空調設備整備に係る委託料や、志和・福富・河内の小中学校一体型施設整備、向陽中学校の大規模改造工事に係る工事請負費の増により小学校費が 31億 4,560万円（159.2%）、中学校費が 13億 333万円（126.7%）それぞれ増加したことによるものである。

## (サ) 災害復旧費

当年度の支出済額は 58億 1,156万円で、その内訳は、土木施設災害復旧費 32億 4,906万円（構成比 55.9%）、農林業用施設災害復旧費 24億 9,259万円（構成比 42.9%）及び公共施設災害復旧費 6,991万円（構成比 1.2%）である。

支出済額を前年度と比較すると、27億 8,811万円（92.2%）増加している。

この主な要因は、平成30年7月豪雨に伴う災害復旧工事の増により農林業用施設災害復旧費が 16億 5,540万円（197.7%）、土木施設災害復旧費が 11億 8,266万円（57.2%）それぞれ増加したことによるものである。

## (シ) 公 債 費

当年度の支出済額は 89億 3,819万円で、その内訳は、元金の償還 85億 5,571万円（構成比 95.7%）及び利子の支払 3億 8,248万円（構成比 4.3%）である。

支出済額を前年度と比較すると、7,772万円（0.9%）増加している。

この主な要因は、平成30年度に発行した臨時財政対策債の元金償還の開始により長期借入金元金償還金が 1億 5,923万円（1.9%）増加したことによるものである。

## (ス) 諸支出金

当年度の支出済額は 6億 8,824万円で、その内訳は、公営企業に対する繰出金 6億 3,434万円（構成比 92.2%）及び地域振興費 5,391万円（構成比 7.8%）である。

支出済額を前年度と比較すると、2億 8,746万円（△29.5%）減少している。

この主な要因は、分流式下水道に要する経費に係る下水道事業負担金及び簡易水道に要する経費に係る水道広域化事業等補助金の減により公営企業費が 2億 6,984万円（△29.8%）減少したことによるものである。

## ウ 節別歳出の状況

節別の歳出執行状況について、前年度と比較すると、会計年度任用職員制度への移行に伴い賃金が 4億 7,980万円皆減し、市町総合事務組合負担金の減により職員手当等が 2億 5,940万円（△5.0%）それぞれ減少している。

一方、特別定額給付金の支給等により負担金、補助及び交付金が 190億 302万円（182.8%）、子育て世帯やひとり親世帯への臨時特別給付金の支給により扶助費が 24億 8,114万円（21.3%）、平成30年7月豪雨に係る災害復旧工事の増により工事請負費が 23億 3,860万円（31.9%）、財政調整基金積立金の増により積立金が 18億 9,071万円（301.0%）それぞれ増加している。[資料10参照]

## エ 翌年度繰越額の状況

当年度における翌年度繰越額は 110億 2,722万円で、その内訳は、繰越明許費に係るもの 109億 846万円、事故繰越しに係るもの 1億 1,876万円である。[資料4参照]

翌年度に繰り越した主な事業は、平成30年7月豪雨に係る災害復旧工事等であり、地元・関係機関との調整に日数を要したため、年度内に完了できなかったものである。

翌年度繰越額を前年度と比較すると、42億 304万円（61.6%）増加している。

翌年度繰越額の内訳は、第12表のとおりである。

第12表 翌年度繰越額の状況

款	項	事業名	翌年度繰越額	
			億	万円
総務費	総務管理費	庁舎管理事務		973
		道の駅整備事業		168
		公共交通網形成事業		2300
		地域情報化推進事業	1	8470
		I C T利活用推進事業		2395
		地域センター管理運営事業		1000
	戸籍住民基本台帳費	戸籍・住民基本台帳管理事務		347
民生費	社会福祉費	福祉センター管理運営事業		4930
		介護保険施設等整備助成事業		2687
		障害者自立支援給付事業		198
	児童福祉費	公立保育所等管理運営事業		432
衛生費	保健衛生費	感染症等予防事業		318
		新型コロナウイルスワクチン接種事業	2	0353
農林水産業費	農業費	土地改良事業支援事業		1836
		農業用施設整備事業		370
	林業費	森林環境保全事業		421
		小規模崩壊地復旧等事業		1700
商工費	商工費	中小企業活性化支援事業	2	0710
土木費	道路橋梁費	道路維持修繕事業	1	0685
		橋梁長期保全事業	3	9152
		市道整備事業	1	3820

	河川費	河川維持修繕事業	6774
		治水対策事業	1 7718
		急傾斜地崩壊対策事業	1 3995
	港湾費	港湾施設長期保全事業	1935
	都市計画費	国・県道路整備事業	1477
		国・県幹線道路整備事業	5794
		街路整備事業	2 1902
		交通結節点改善事業	1 1861
		八本松駅前土地区画整理関連公共事業	1 4633
		公園事業	1 0335
住宅費	市営住宅等管理運営事業	234	
消防費	消防費	消防水利事業	1410
		災害対策事業	1129
		地域防災推進事業	2302
教育費	小学校費	小学校施設整備事業	3 4232
	社会教育費	成人式開催事業	264
災害復旧費	災害復旧費	農業用施設災害復旧事業	30 2945
		林業用施設災害復旧事業	5 1234
		土木施設災害復旧事業	43 9408
		産業振興施設災害復旧事業	5748
		学校教育施設災害復旧事業	178
		体育施設災害復旧事業	1 3947
計			110 2722

## 4 特別会計

### (1) 特別会計の概要

当年度の特別会計全体の決算額は、予算現額 316億 8,736万円に対し、

歳入 312億 3,091万円 (対予算収入率 98.6%)

歳出 306億 8,126万円 (対予算執行率 96.8%)

で、歳入歳出差引額は 5億 4,965万円の黒字となっている。[資料7参照]

### (2) 各特別会計の決算状況

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

#### ア 住宅新築資金等貸付事業特別会計

当年度の決算状況は、第13表のとおり歳入、歳出ともに 295万円となっている。

歳入は、全額が貸付金元利収入に係る諸収入である。

歳出の内訳は、住宅新築資金等貸付事業費 238万円 (構成比 80.5%) 及び借入金の償還に係る公債費 58万円 (構成比 19.5%) である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに 26万円 (9.6%) 増加している。

歳入が増加した要因は、過年度分の滞納金が一括納付されたことにより諸収入が 26万円 (9.6%) 増加したことによるものである。

歳出が増加した要因は、長期借入金元利償還額の減により公債費が 36万円 (△38.4%) 減少したものの、一般会計への繰出金等の増により住宅新築資金等貸付事業費が 62万円 (35.1%) 増加したことによるものである。

第13表 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算状況

区 分	令和2年度		構成比	令和元年度		増 減		
	億	万円		億	万円	金 額	率	
歳 入 総 額		295	100.0		269		26	9.6
諸 収 入		295	100.0		269		26	9.6
歳 出 総 額		295	100.0		269		26	9.6
住宅新築資金等貸付事業費		238	80.5		176		62	35.1
公 債 費		58	19.5		94	△	36	△38.4
歳入歳出差引額		0	—		0		0	—

次に、貸付金の償還状況についてみると、第14表のとおり償還率は1.8%で、前年度より0.1ポイント向上している。〔資料8参照〕

第14表 住宅新築資金等貸付金の償還状況

区 分	調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		償 還 率	
	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円	令和2年度	令和元年度
貸付金元利収入	1	6074		295		0	1	5779	1.8	1.7
現年度分		220		28		0		192	12.8	14.9
過年度分	1	5855		267		0	1	5587	1.7	1.5



## イ ひがしひろしま墓園管理事業特別会計

当年度の決算状況は、第15表のとおり歳入、歳出ともに1,271万円となっている。

歳入の主なものは、墓園永代使用料等の使用料及び手数料1,262万円（構成比99.2%）である。

歳出は、全額が墓園施設の維持管理等に係る墓園管理費である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入が185万円（17.0%）、歳出が188万円（17.4%）それぞれ増加している。

歳入が増加した主な要因は、新規貸付数の増により使用料及び手数料が180万円（16.6%）増加したことによるものである。

歳出が増加した要因は、歳入の増加に伴う一般会計への繰出金や基金への積立金の増により墓園管理費が188万円（17.4%）増加したことによるものである。

第15表 ひがしひろしま墓園管理事業特別会計決算状況

区 分	令和2年度		令和元年度	増 減	
	億 万円	構成比 %		億 万円	金 額
歳 入 総 額	1271	100.0	1086	185	17.0
使用料及び手数料	1262	99.2	1082	180	16.6
財 産 収 入	6	0.5	4	2	40.1
繰 越 金	3	0.3	—	3	—
歳 出 総 額	1271	100.0	1083	188	17.4
墓 園 管 理 費	1271	100.0	1083	188	17.4
歳入歳出差引額	0	—	3	△ 3	△100.0

## ウ 特定地域生活排水処理事業特別会計

当年度の決算状況は、第16表のとおり歳入、歳出ともに1,171万円となっている。

歳入の内訳は、処理施設の使用に係る使用料及び手数料891万円（構成比76.1%）及び一般会計からの繰入金280万円（構成比23.9%）である。

歳出の内訳は、浄化槽の維持管理に係る特定地域生活排水費984万円（構成比84.0%）及び借入金の償還に係る公債費187万円（構成比16.0%）である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに18万円（1.6%）増加している。

歳入が増加した主な要因は、消費税の増税により使用料及び手数料が15万円（1.7%）増加したことによるものである。

歳出が増加した要因は、消費税の増税による維持管理費の増により特定地域生活排水費が18万円（1.9%）増加したことによるものである。

第16表 特定地域生活排水処理事業特別会計決算状況

区 分	令和2年度		令和元年度	増 減	
	億 万円	構成比 %		億 万円	金 額
歳 入 総 額	1171	100.0	1153	18	1.6
使用料及び手数料	891	76.1	876	15	1.7
繰 入 金	280	23.9	277	4	1.3
歳 出 総 額	1171	100.0	1153	18	1.6
特定地域生活排水費	984	84.0	966	18	1.9
公 債 費	187	16.0	187	0	—
歳入歳出差引額	0	—	0	0	—

次に、生活排水処理施設使用料の収納状況についてみると、第17表のとおり調定額 928万円に対し、収入済額は 891万円（対調定比 96.0%）、収入未済額は 37万円（対調定比 4.0%）となっている。

当年度の収納率は 96.0%で、前年度より 0.2ポイント低下している。

[資料8参照]

第17表 生活排水処理施設使用料の収納状況

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					令和2年度	令和元年度
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%	%
生活排水処理施設 使 用 料	928	891	0	37	96.0	96.2
現 年 度 分	893	881	0	12	98.6	98.7
滞 納 繰 越 分	34	10	0	24	29.4	24.1

## エ 八本松駅前土地区画整理事業特別会計

当会計は、八本松駅前土地区画整理事業の施行に伴い、令和2年4月に設置されたものである。

当年度の決算状況は、第18表のとおり歳入2億4,559万円、歳出1億6,623万円で、歳入歳出差引額は7,937万円の黒字となっており、全額を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金8,425万円（構成比34.3%）、県支出金7,384万円（構成比30.1%）である。

歳出は、全額が土地区画整理費である。

また、当年度における翌年度繰越額は1億7,400万円で、全額が繰越明許費に係るものである。

繰越事業の内容は、造成工事等に係るものである。

第18表 八本松駅前土地区画整理事業特別会計決算状況

区 分	令和2年度		構成比
	億	万円	%
歳 入 総 額	2	4559	100.0
国庫支出金		6270	25.5
県支出金		7384	30.1
繰入金		8425	34.3
市債		2480	10.1
歳 出 総 額	1	6623	100.0
土地区画整理費	1	6623	100.0
歳入歳出差引額		7937	—

## オ 国民健康保険特別会計

当年度の決算状況は、第19表のとおり歳入 155億 9,697万円、歳出 154億 4,438万円で、歳入歳出差引額は 1億 5,259万円の黒字となっており、全額を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、県支出金 110億 5,125万円（構成比 70.8%）及び国民健康保険税 31億 4,746万円（構成比 20.2%）である。

歳出の主なものは、療養給付費等の保険給付費 107億 2,392万円（構成比 69.4%）及び国民健康保険事業費納付金 42億 9,099万円（構成比 27.8%）である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入が 3億 4,577万円（△2.2%）、歳出が 4億 7,546万円（△3.0%）それぞれ減少している。

歳入が減少した主な要因は、保険給付費等交付金等の減により県支出金が 2億 7,143万円（△2.4%）、国民健康保険財政調整基金からの繰入れの減により繰入金 1億 1,640万円（△8.1%）それぞれ減少したことによるものである。

歳出が減少した主な要因は、療養給付費等の減により保険給付費が 2億 4,175万円（△2.2%）、前期高齢者交付金精算分等の減により国民健康保険事業費納付金が 3億 106万円（△6.6%）それぞれ減少したことによるものである。

第19表 国民健康保険特別会計決算状況

区 分	令和2年度		令和元年度	増 減	
	億 万円	構成比 %		億 万円	率 %
歳 入 総 額	155 9697	100.0	159 4274	△3 4577	△2.2
国民健康保険税	31 4746	20.2	31 0288	4458	1.4
国庫支出金	844	0.1	—	844	—
県支出金	110 5125	70.8	113 2268	△2 7143	△2.4
繰入金	13 2124	8.5	14 3764	△1 1640	△8.1
繰越金	2289	0.1	4073	△ 1784	△43.8
その他	4570	0.3	3881	689	17.8
歳 出 総 額	154 4438	100.0	159 1985	△4 7546	△3.0
総務費	2 2606	1.4	1 8044	4562	25.3
保険給付費	107 2392	69.4	109 6567	△2 4175	△2.2
国民健康保険 事業費納付金	42 9099	27.8	45 9205	△3 0106	△6.6
財政安定化基金 拠出金	1	0.0	—	1	—
保健事業費	1 6366	1.1	1 5527	839	5.4
諸支出金	3976	0.3	2642	1334	50.5
歳入歳出差引額	1 5259	—	2289	1 2970	566.6

(注) 歳入には、令和2年度 227万円、令和元年度 207万円の還付未済額を含む。

次に、当年度における国民健康保険事業の状況は、第20表のとおり平均被保険者数が3万3,388人、医療給付費が106億2,745万円となっている。

これらを前年度と比較すると、平均被保険者数が957人(△2.8%)、医療給付費が2億3,600万円(△2.2%)それぞれ減少している。

また、被保険者1人当たりの医療給付費は31万8,302円となっている。

第20表 国民健康保険事業の状況

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減		増 減 率
	万 人		万 人		万 人		%
平均被保険者数 (A)	3	3388	3	4345	△	957	△2.8
医療給付費 (B)	106	億 万円	108	億 万円	△2	億 万円	△2.2
被保険者1人当たり 医療給付費 (B)/(A)	31	万 円	31	万 円		1998	0.6

(注) 医療給付費＝療養給付費＋療養費＋高額療養費＋移送費＋高額介護合算療養費

次に、国民健康保険税の収納状況についてみると、第21表のとおり調定額 40億 8,798万円に対し、収入済額は 31億 4,746万円（対調定比 77.0%）、不納欠損額は 6,131万円（対調定比 1.5%）、収入未済額は 8億 8,146万円（対調定比 21.6%）となっている。収入未済額の内訳は、医療給付費現年課税分 1億 3,233万円、医療給付費滞納繰越分 4億 5,371万円、後期高齢者支援金現年課税分 4,606万円、後期高齢者支援金滞納繰越分 1億 5,111万円、介護納付金現年課税分 1,904万円、介護納付金滞納繰越分 7,920万円である。

当年度の収納率は 76.9%で、前年度より 1.1ポイント向上している。

一般被保険者返納金の収納状況についてみると、収入未済額は 230万円となっている。

当年度の収納率は 52.0%で、前年度より 10.7ポイント低下している。

[資料8、資料9参照]

第21表 国民健康保険税等の収納状況

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					令和2年度	令和元年度
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%	%
国民健康保険税	40,879.8	31,474.6	613.1	8,814.6	76.9	75.8
現年課税分	32,117.8	30,165.0	0	1,974.4	93.9	93.4
医療給付費 現年課税分	22,216.6	20,914.8	0	1,323.3	94.0	93.6
後期高齢者支援金 現年課税分	7,731.7	7,271.1	0	460.6	94.0	93.7
介護納付金 現年課税分	2,169.5	1,979.1	0	190.4	91.2	90.1
滞納繰越分	8,762.0	1,309.6	613.1	6,840.3	14.9	13.8
医療給付費 滞納繰越分	5,806.7	864.2	406.3	4,537.1	14.9	13.9
後期高齢者支援金 滞納繰越分	1,941.9	297.5	133.3	1,511.1	15.3	14.3
介護納付金 滞納繰越分	1,013.4	147.9	73.5	792.0	14.6	12.5
一般被保険者 返 納 金	52.1	27.1	2.1	23.0	52.0	62.7
現年度分	18.6	16.7	0	1.9	89.6	69.8
滞納繰越分	33.5	10.4	2.1	21.0	31.0	49.5

(注) 収入済額には、医療給付費現年課税分 215万円、医療給付費滞納繰越分 10万円の還付未済額を含む。



## カ 後期高齢者医療特別会計

当年度の決算状況は、第22表のとおり歳入 22億 1,936万円、歳出 21億 9,672万円で、歳入歳出差引額は 2,264万円の黒字となっており、全額を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 17億 6,808万円（構成比 79.6%）、一般会計からの繰入金 4億 2,140万円（構成比 19.0%）である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 21億 5,408万円（構成比 98.0%）である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入が 1億 3,167万円（6.3%）、歳出が 1億 3,327万円（6.5%）それぞれ増加している。

歳入が増加した主な要因は、被保険者数の増及び保険料の増率改定により後期高齢者医療保険料が 1億 637万円（6.4%）増加したことによるものである。

歳出が増加した主な要因は、被保険者数の増により後期高齢者医療広域連合納付金が 1億 2,663万円（6.2%）増加したことによるものである。

第22表 後期高齢者医療特別会計決算状況

区 分	令和2年度		構成比	令和元年度		増 減		
	億	万円		億	万円	金 額	率	
歳 入 総 額	22	1936	100.0	20	8769	1	3167	6.3
後期高齢者医療保険料	17	6808	79.6	16	6171	1	0637	6.4
国庫支出金		158	0.1		—		158	—
繰入金	4	2140	19.0	3	9751		2389	6.0
繰越金		2424	1.1		2511	△	87	△3.5
諸収入		407	0.2		336		70	21.0
歳 出 総 額	21	9672	100.0	20	6345	1	3327	6.5
総務費		3869	1.8		3283		586	17.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	21	5408	98.0	20	2745	1	2663	6.2
諸支出金		395	0.2		317		78	24.7
歳入歳出差引額		2264	—		2424	△	160	△6.6

(注) 歳入には、令和2年度 243万円、令和元年度 274万円の還付未済額を含む。

次に、当年度における後期高齢者医療事業の状況は、第23表のとおり平均被保険者数が2万3,140人、医療給付費が219億5,119万円となっている。

これらを前年度と比較すると、平均被保険者数は500人(2.2%)増加し、医療給付費は9,991万円(△0.5%)減少している。

また、被保険者1人当たりの医療給付費は94万8,625円となっている。

第23表 後期高齢者医療事業の状況

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減		増 減 率
	万 人		万 人		万 人		%
平均被保険者数 (A)	2	3140	2	2640		500	2.2
医療給付費 (B)	億	万円	億	万円	億	万円	△0.5
	219	5119	220	5110	△	9991	
被保険者1人当たり 医療給付費 (B)/(A)	万	円	万	円	万	円	△2.6
	94	8625	97	3989	△2	5364	

(注) 医療給付費＝療養給付費＋療養費＋高額療養費＋移送費＋高額介護合算療養費

次に、後期高齢者医療保険料の収納状況についてみると、第24表のとおり調定額17億8,410万円に対し、収入済額は17億6,808万円(対調定比99.1%)、不納欠損額は191万円(対調定比0.1%)、収入未済額は1,653万円(対調定比0.9%)となっている。

当年度の収納率は99.0%で、前年度より0.1ポイント向上している。

[資料8、資料9参照]

第24表 後期高齢者医療保険料の収納状況

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率				
					令和2年度	令和元年度			
	億	万円	億	万円	億	万円	%	%	
後期高齢者医療 保 険 料	17	8410	17	6808		191	1653	99.0	98.9
特別徴収保険料 現 年 度 分	11	5795	11	6011		0	0	100.0	100.0
普通徴収保険料 現 年 度 分	6	0975	6	0413		0	590	99.0	98.9
普通徴収保険料 滞 納 繰 越 分		1639		384		191	1064	23.4	25.9

(注) 収入済額には、特別徴収保険料現年度分216万円、普通徴収保険料現年度分27万円の還付未済額を含む。

## キ 介護保険特別会計（保険事業勘定）

当年度の決算状況は、第25表のとおり歳入 130億 8,482万円、歳出 127億 8,977万円で、歳入歳出差引額は 2億 9,506万円の黒字となっており、全額を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、支払基金交付金 32億 8,156万円（構成比 25.1%）、保険料 31億 3,916万円（構成比 24.0%）である。

歳出の主なものは、介護サービス等の保険給付費 116億 357万円（構成比 90.7%）、介護予防・生活支援サービス事業等に係る地域支援事業費 7億 6,477万円（構成比 6.0%）である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入が 4億 1,316万円（3.3%）、歳出が 1億 4,736万円（1.2%）それぞれ増加している。

歳入が増加した主な要因は、保険給付費等の増に伴い県支出金が 1億 8,441万円（10.6%）、支払基金交付金が 1億 1,687万円（3.7%）、国庫支出金が 9,104万円（3.4%）それぞれ増加したことによるものである。

歳出が増加した主な要因は、基金積立金が 1億 2,492万円（△46.7%）減少したものの、消費税増税に係る介護報酬単価の改定及び介護職員等特定処遇改善加算の創設により保険給付費が 2億 1,965万円（1.9%）増加したことによるものである。

第25表 介護保険特別会計（保険事業勘定）決算状況

区 分	令和2年度		構成比	令和元年度		増 減		
	億	万円		億	万円	金 額	率	
歳 入 総 額	130	8482	100.0	126	7166	4	1316	3.3
保 険 料	31	3916	24.0	31	1606		2310	0.7
国 庫 支 出 金	27	5486	21.1	26	6382		9104	3.4
支 払 基 金 交 付 金	32	8156	25.1	31	6468	1	1687	3.7
県 支 出 金	19	2978	14.7	17	4537	1	8441	10.6
繰 入 金	19	4719	14.9	18	6389		8329	4.5
繰 越 金		2925	0.2	1	1306	△	8381	△74.1
そ の 他		302	0.0		477	△	175	△36.6
歳 出 総 額	127	8977	100.0	126	4241	1	4736	1.2
総 務 費	2	3524	1.9	2	1463		2062	9.6
保 険 給 付 費	116	0357	90.7	113	8392	2	1965	1.9
地 域 支 援 事 業 費	7	6477	6.0	7	2773		3704	5.1
基 金 積 立 金	1	4239	1.1	2	6731	△1	2492	△46.7
諸 支 出 金		4380	0.3		4882	△	503	△10.3
歳入歳出差引額	2	9506	—		2925	2	6581	908.7

(注) 歳入には、令和2年度 284万円、令和元年度 287万円の還付未済額を含む。

次に、当年度における介護保険事業の状況についてみると、第26表のとおり要介護（要支援）認定者数が7,645人、1か月当たりのサービス平均受給者数が6,684人、介護給付件数が17万7,907件、保険給付費が116億357万円となっている。

これらを前年度と比較すると、要介護（要支援）認定者数は41人（0.5%）、保険給付費は2億1,965万円（1.9%）それぞれ増加し、1か月当たりのサービス平均受給者数は108人（△1.6%）、介護給付件数が2,800件（△1.5%）それぞれ減少している。

また、サービス受給者1人当たりの介護給付件数は26.6件、保険給付費は173万6,022円となっている。

第26表 介護保険事業の状況

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
要介護(要支援)認定者数 (A)		万 人 7645	万 人 7604	万 人 41	% 0.5
サービス平均受給者数/月 (B)		6684	6792	△ 108	△1.6
介護給付件数 (C)		万 件 17 7907	万 件 18 0707	万 件 △ 2800	△1.5
保険給付費 (D)		億 万円 116 0357	億 万円 113 8392	億 万円 2 1965	1.9
受給者 1 人 当たり	介護給付件数 (C)/(B)	万 件 26.6	万 件 26.6	万 件 0.0	—
	保険給付費 (D)/(B)	万 円 173 6022	万 円 167 6078	万 円 5 9944	3.6

次に、介護保険料の収納状況についてみると、第27表のとおり調定額 31億 8,168万円に対し、収入済額は 31億 3,916万円（対調定比 98.7%）、不納欠損額は 1,317万円（対調定比 0.4%）、収入未済額は 3,219万円（対調定比 1.0%）となっている。収入未済額の内訳は、普通徴収保険料現年賦課分が 1,638万円、滞納繰越分が 1,582万円である。

当年度の収納率は 98.6%で、前年度より 0.2ポイント向上している。

[資料8、資料9参照]

第27表 介護保険料の収納状況

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					令和2年度	令和元年度
第1号被保険者 保 険 料	億 万円 31 8168	億 万円 31 3916	億 万円 1317	億 万円 3219	% 98.6	% 98.4
特別徴収保険料 現年賦課分	29 3565	29 3824	0	0	100.0	100.0
普通徴収保険料 現年賦課分	2 1115	1 9502	0	1638	92.2	90.8
滞納繰越分	3489	590	1317	1582	16.9	14.0

(注) 収入済額には、特別徴収保険料現年賦課分 260万円、普通徴収保険料現年賦課分 25万円の還付未済額を含む。

## ク 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

当年度の決算状況は、第28表のとおり歳入、歳出ともに5,679万円となっている。

歳入の主なものは、介護予防支援事業に係るサービス収入5,662万円（構成比99.7%）である。

歳出は、全額が居宅サービス事業費である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに32万円（0.6%）増加している。

歳入が増加した要因は、一般会計繰入金の増により繰入金が17万円（12,346.9%）、利用者の増によりサービス収入が15万円（0.3%）それぞれ増加したことによるものである。

歳出が増加した要因は、利用者の増により居宅サービス事業費が32万円（0.6%）増加したことによるものである。

第28表 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算状況

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	億 万円	構成比 %	億 万円	億 万円	率 %	
歳 入 総 額	5679	100.0	5647	32	0.6	
サービス収入	5662	99.7	5646	15	0.3	
繰 入 金	17	0.3	0.1	17	12346.9	
歳 出 総 額	5679	100.0	5647	32	0.6	
居宅サービス事業費	5679	100.0	5647	32	0.6	
歳入歳出差引額	0	—	0	0	—	

## 5 財産に関する調書

財産の当年度末現在高と前年度末現在高を比較すると第29表、第30表のとおりで、財産の増減状況は次のとおりである。

なお、土地及び建物の増減状況には、通常の取得及び除却によるものの他に、台帳整理による増減や所属換えに係る異動分が含まれている。

### (1) 土地（山林を除く）

山林を除く土地の当年度末現在高は 534万 6,625㎡で、前年度末現在高と比較すると 25万 4,353㎡（5.0%）増加している。これは、公園の土地であることが判明したもの及び台帳整理などによるものである。

### (2) 山林

山林の当年度末現在高は 2,346万 2,663㎡で、前年度末現在高と比較すると 15万 9,178㎡（△0.7%）減少している。これは、山林の一部が公園の土地であることが判明したことなどによるものである。

### (3) 建物

建物の当年度末現在高は 56万 2,660㎡で、前年度末現在高と比較すると 4,837㎡（△0.9%）減少している。これは、美術館の新築による増はあるものの、集会所を地元地縁団体に譲渡したことなどによるものである。

### (4) 動産

動産の当年度末現在高は浮棧橋 9個で、前年度末現在高と比較し増減はない。

### (5) 物権

物権の当年度末現在高は、地上権 4万 1,197㎡で、前年度末現在高と比較し増減はない。

### (6) 無体財産権

無体財産権の当年度末現在高は 4件で、前年度末現在高と比較すると

2件（100.0％）増加している。これは、新規に商標権を登録したことによるものである。

#### **（7）有価証券**

有価証券の当年度末現在高は 2億 2,515万円で、前年度末現在高と比較し増減はない。

#### **（8）出資による権利**

出資による権利の当年度末現在高は 10億 8,545万円で、前年度末現在高と比較すると 3億 5,158万円（47.9％）増加している。これは、広島大学が躍動し広島の地を活性化させる基金に対し、新たに出捐金を 5億円支出したことによるものである。

#### **（9）物 品**

取得価格 50万円以上の物品の当年度末現在高は 2,113点で、前年度末現在高と比較すると 180点（9.3％）増加している。これは、庁用器具等が増加したことによるものである。

#### **（10）債 権**

債権の当年度末現在高は 15億 8,016万円で、前年度末現在高と比較すると 4,814万円（3.1％）増加している。これは、生業資金等貸付金が 1,070万円、キッズプラザひがしひろしま敷金（A. I. T）が 420万円それぞれ減少したものの、市民税特別徴収分が 6,395万円増加したことによるものである。



第29表 財産の状況

区 分		令和2年度末 現在高		令和元年度末 現在高		増 減		増減率
		万	m <sup>2</sup>	万	m <sup>2</sup>	万	m <sup>2</sup>	%
公 有 財 産	土 地 (山林を除く)	534	6625	509	2272	25	4353	5.0
	山 林	2346	2663	2362	1841	△15	9178	△0.7
	建 物	56	2660	56	7498	△	4837	△0.9
	動 産		個		個		個	
			9		9		0	0
	物 権	万	m <sup>2</sup>	万	m <sup>2</sup>	万	m <sup>2</sup>	
		4	1197	4	1197		0	0
	無 体 財 産 権		件		件		件	
			4		2		2	100.0
有 価 証 券	億	万円	億	万円	億	万円		
	2	2515	2	2515		0	0	
出 資 に よ る 権 利	10	8545	7	3388	3	5158	47.9	
物 品		点		点		点		
		2113		1933		180	9.3	
債 権	億	万円	億	万円	億	万円		
	15	8016	15	3202		4814	3.1	

(注) 債権は、新規に敷金を追加した金額となっている。

### (11) 基 金 (令和3年3月末日現在)

財政調整基金は 20億 1,494万円を積み立て、有価証券を 7億円購入したことにより、当年度末現在高は 152億 4,922万円となっている。その内訳は、現金 125億 4,922万円、有価証券 27億円である。

都市基盤整備基金は 3,795万円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 9億 5,463万円となっている。

文化体育施設建設基金は 28万円を積み立て、5,057万円を取り崩したことにより、当年度末現在高は 4億 6,634万円となっている。

地域振興基金は 3億 4,058万円を積み立て、7億 1367万円を取り崩したことにより、当年度末現在高は 63億 6,647万円となっている。その内訳は、現金 23億 6,647万円、有価証券 40億円である。

減債基金は 115万円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 21億 6,301万円となっている。

スポーツ振興基金は 3万円を積み立て、272万円を取り崩したことにより、当年度末現在高は 5,440万円となっている。

国民健康保険財政調整基金は 72万円を積み立て、3,000万円を取り崩したことにより、当年度末現在高は 12億 5,781万円となっている。

芸術文化振興基金は 2,006万円を積み立て、3,630万円を取り崩したことにより、当年度末現在高は 9,664万円となっている。

ひがしひろしま墓園維持管理基金は 4万円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 8,137万円となっている。

介護保険介護給付費準備基金は 2億 3,016万円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 22億 971万円となっている。

広島空港周辺整備基金は 10万円を積み立て、1,174万円を取り崩したことにより、当年度末現在高は 8,739万円となっている。

大芝島地域振興基金は 3万円を積み立て、552万円を取り崩したことにより、当年度末現在高は 4,560万円となっている。

公共施設総合管理基金は 177万円を積み立て、1億 2,980万円を取り崩したことにより、当年度末現在高は 31億 6,456万円となっている。

森林環境整備促進基金は 1,064万円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 1,064万円となっている。

第30表 基金の状況

区 分	令和2年度			令和元年度	増 減 (A-D)
	年度末 現在高 (令和3年3月末) (A)	出納整理期 間中の増減 (B)	年度残高 (令和3年5月末) (C=A+B)	年度末 現在高 (令和2年3月末) (D)	
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
用品調達基金	600	0	600	600	0
土地開発基金	16 0600	0	16 0600	16 0600	0
高額医療費貸付基金	3200	0	3200	3200	0
印紙購入基金	1500	0	1500	1500	0
財政調整基金	152 4922	1634	152 6556	132 3428	20 1494
都市基盤整備基金	9 5463	△1 7935	7 7528	9 1667	3795
文化体育施設建設基金	4 6634	35	4 6669	5 1664	△ 5030
地域振興基金	63 6647	△ 8068	62 8580	67 3956	△3 7309
減債基金	21 6301	159	21 6460	21 6186	115
スポーツ振興基金	5440	△ 32	5408	5709	△ 269
国民健康保険 財政調整基金	12 5781	93	12 5874	12 8708	△ 2928
芸術文化振興基金	9664	7	9671	1 1288	△ 1624
ひがしひろしま 墓園維持管理基金	8137	149	8287	8133	4
介護保険介護給付 費準備基金	22 0971	1 1220	23 2192	19 7956	2 3016
広島空港周辺整備基金	8739	△ 1094	7645	9903	△ 1165
大芝島地域振興基金	4560	4	4564	5109	△ 549
公共施設総合管理基金	31 6456	△1 3927	30 2528	32 9259	△1 2804
森林環境整備促進基金	1064	2373	3436	0	1064
合 計	338 6679	△2 5382	336 1297	321 8867	16 7812

(注) 基金の年度残高(C)は、年度末現在高(A)に出納整理期間中の積立て又は取崩しを整理した出納閉鎖期日における現在高である。

## 6 財産区特別会計（管理会設置分）

### （1）財産区特別会計の概要

各財産区の当年度の決算状況は、第31表のとおりである。各財産区とも、歳入歳出差引額は全額を翌年度へ繰り越している。

各財産区の歳入の主なものは、財産収入、繰越金及び諸収入であり、歳出の内訳は、総務費及び諸支出金である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入総額では主なもので、繰越金の減により御菌宇財産区で729万円減少している。歳出総額では主なもので、財産区基金への積立金の皆減により御菌宇財産区で1,042万円減少している。[資料7参照]

第31表 財産区特別会計（管理会設置分）決算状況

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額
	万円	万円	万円
上 三 永 財 産 区	92	7	85
御 菌 宇 財 産 区	1625	138	1487
志 和 堀 財 産 区	143	1	142
東 志 和 財 産 区	463	1	462
西 志 和 財 産 区	144	1	144
白 市 財 産 区	140	1	139
小 谷 財 産 区	350	6	344
志 和 財 産 区	638	22	616
竹 仁 財 産 区	1499	23	1476
久 芳 財 産 区	1284	28	1256
合 計	6379	228	6151

## (2) 財産の状況

各財産区の財産は、第32表のとおりで、当年度中の増減はない。

第32表 財産区（管理会設置分）財産の状況

区 分		令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	増 減	
上 三 永	土 地 (山林を除く)	万 m <sup>2</sup> 1097	万 m <sup>2</sup> 1097	万	m <sup>2</sup> 0
	山 林	3 4140	3 4140		0
	建 物	14	14		0
	基 金	億 万円 200	億 万円 200	億	万円 0
	現 金	200	200		0
御 菌 宇	土 地 (山林を除く)	万 m <sup>2</sup> 3225	万 m <sup>2</sup> 3225	万	m <sup>2</sup> 0
	山 林	1 3963	1 3963		0
	基 金	億 万円 2 3000	億 万円 2 3000	億	万円 0
	有 価 証 券	1 4984	1 4984		0
	現 金	8016	8016		0
志 和 堀	土 地 (山林を除く)	万 m <sup>2</sup> 7574	万 m <sup>2</sup> 7574	万	m <sup>2</sup> 0
	山 林	38 7277	38 7277		0
東 志 和	山 林	97 6050	97 6050		0
	出資による権利	億 万円 1	億 万円 1	億	万円 0
西 志 和	山 林	万 m <sup>2</sup> 40 4437	万 m <sup>2</sup> 40 4437	万	m <sup>2</sup> 0
白 市	山 林	10 8008	10 8008		0
	基 金	億 万円 700	億 万円 700	億	万円 0
	現 金	700	700		0
小 谷	山 林	万 m <sup>2</sup> 169 3180	万 m <sup>2</sup> 169 3180	万	m <sup>2</sup> 0
	出資による権利	億 万円 2	億 万円 2	億	万円 0

区 分		令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	増 減
志 和	山 林	万 m <sup>2</sup> 43 6698	万 m <sup>2</sup> 43 6698	万 m <sup>2</sup> 0
竹 仁	山 林	257 9558	257 9558	0
	出資による権利	億 万円 11	億 万円 11	億 万円 0
久 芳	山 林	万 m <sup>2</sup> 117 0111	万 m <sup>2</sup> 117 0111	万 m <sup>2</sup> 0
	出資による権利	億 万円 4	億 万円 4	億 万円 0

## 7 基金運用状況

### (1) 用品調達基金

用品調達基金は 600 万円で、当年度における運用状況は、第 3 3 表のとおりである。

現金は、収入額 5,303 万円、支出額 4,802 万円で、差引残額は 501 万円となっている。用品は、受入 4,436 万円、払出高 4,171 万円で、当年度末残高は 265 万円となっている。

現金残額及び用品残高に未収金を加えると 767 万円で、未払金及び基金額を差し引いた当年度運用益金は 167 万円となっている。

第 3 3 表 用品調達基金の運用状況

区 分			金 額
現 金	収 入 額	前 年 度 繰 越 額	万円 1132
		本 年 度 中 収 入 済 額	4171
		計	5303
	支 出 額		4802
	差 引 残 額 (A)		501
用 品	受 入 高	前 年 度 繰 越 高	198
		本 年 度 中 受 入 高	4238
		計	4436
	本 年 度 中 払 出 高		4171
	本 年 度 末 残 高 (B)		265
合 計 (C = A + B)			767
未 収 金 (D)			0
未 払 金 (E)			0
運 用 益 金 (F)			167
基 金 額 (C + D - E - F)			600

## (2) 土地開発基金

土地開発基金は 16億 600万円で、当年度における運用状況は、第34表のとおりである。

当年度末の内訳は、現金 16億 600万円となっており、当年度中の増減はない。

第34表 土地開発基金の運用状況

区 分		金 額	
現 金	収 入 額	前年度繰越額	16 0600
		本年度中収入額	0
		計	16 0600
	支 出 額	0	
	差 引 残 額 (A)	16 0600	
土 地	前 年 度 末 現 在 額	0	
	本 年 度 中 増 減 額	0	
	本 年 度 末 現 在 額 (B)	0	
本 年 度 末 現 在 額 (A + B)		16 0600	



### (3) 高額医療費貸付基金

高額医療費貸付基金は 3,200万円です。当年度における運用状況は、第35表のとおりです。

当年度末の内訳は、現金 3,200万円となっており、当年度中の増減はない。

第35表 高額医療費貸付基金の運用状況

区 分		金 額	
現 金	収 入 額	前年度繰越額	3200
		本年度中収入額	0
		計	3200
	支 出 額	0	
	差 引 残 額 (A)	3200	
貸 付 金	貸 付 額	前年度繰越額	0
		本年度中貸付額	0
		計	0
	返 済 額	0	
	未 精 算 額 (B)	0	
基 金 額 (A + B)		3200	

#### (4) 印紙購入基金

印紙購入基金は 1,500万円、当年度における運用状況は、第36表のとおりである。

現金は、収入額 1,208万円、支出額 170万円で、差引残額は 1,038万円となっている。印紙は、受入額 1,284万円、支出額 822万円で、差引残額は 462万円となっている。

第36表 印紙購入基金の運用状況

区 分			金 額
現 金	収 入 額	前年度繰越額	386
		本年度中収入済額	822
		計	1208
	支 出 額		170
	差 引 残 額 (A)		1038
印 紙	受 入 額	前年度繰越額	1114
		本年度中受入額	170
		計	1284
	支 出 額		822
	差 引 残 額 (B)		462
基 金 額 (A + B)			1500

## 8 むすび

当年度当初予算は、令和元年度に引き続き平成30年7月豪雨災害からの早期の復旧・復興に取り組むとともに、「第五次東広島市総合計画」による新たなまちづくりへの挑戦として、5つの柱（仕事づくり、暮らしづくり、人づくり、活力づくり、安心づくり）と12の重点施策を掲げ、取組が進められた。

また、新型コロナウイルス感染症に対応するため、大規模な補正予算を編成し、感染防止対策のほか生活者支援、事業活動支援、教育支援等の取組が進められた。

その結果、当年度の一般会計・特別会計の決算額は、歳入 1,425 億 4,150 万円、歳出 1,379 億 7,631 万円となり、歳入歳出ともに過去最高となった。

形式収支は 45 億 6,519 万円の黒字で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 16 億 3,285 万円を差し引いた実質収支も 29 億 3,234 万円の黒字となっている。

歳入は前年度と比べ 288 億 5,891 万円の増となっており、その主な要因は、個人市民税、固定資産税の市税収入の増及び新型コロナウイルス感染症対策に伴う国庫支出金の増によるものである。

歳出は前年度と比べ 296 億 4,780 万円の増となっており、その主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費のほか小中学校施設整備、平成30年7月豪雨に係る災害復旧費の増によるものである。

当年度の一般会計・特別会計決算において、特筆すべき事項は次のとおりである。

### (1) 財政運営全般

#### ア 財政構造の弾力性の確保

財政力指数（0.84）は、市税収入の増により基準財政収入額が増加し、前年度と比べ 0.01 ポイント向上している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率（88.3%）についても、前年度と比べ 2.9 ポイント向上している。これは、算出の分子となる経常経費充当一般財源が増となったものの、算出の分母となる経常一般財源等が地方税の増により大幅に増加したことによるものである。

実質公債費比率(1.0)は、前年度と比べ 0.5 ポイント低下しているものの、全体として各財政指標の数値はおおむね良好な水準を維持している。

今後も、少子高齢化に伴う扶助費の増加や老朽化する公共施設・インフラ整備への対応等により、財政需要の増大が見込まれている。

引き続き、自主財源の確保や事務事業の見直し、経常経費の節減等により、財政構造の弾力性の確保に努めていただきたい。

## イ 安定した財政運営と将来負担の適正化

財政調整基金をはじめとする積立基金は、年度間の財源調整などの手段として、安定した財政運営を行う上で重要な役割を担うものである。

当年度は財政調整基金からの繰入れはなく、前年度決算剰余金の2分の1以上となる20億円を積み立てるなど、総じて財政運営の健全性の維持・向上に努めているものと思われる。

近年頻発する自然災害など、予期せぬ支出に備え積立てを行うとともに、必要に応じて特定目的基金の活用を図るなど、計画的、有効的な活用と効率的な運用、管理に努めていただきたい。

## (2) 収納対策の強化

### ア 債権管理の徹底と新規滞納の発生防止

当年度の一般会計における市税の収納率(97.3%)は、前年度と比べ、0.1ポイント低下しているが、この主な要因は、当年度の特例制度として、新型コロナウイルス感染症の影響により、納税が困難となった納税者が徴収猶予の適用を受けたことによるものである。

納期内納付の促進や納税案内センターを活用した滞納者への早期の呼びかけ、個別事情に合わせた滞納整理といった積極的な取組みにより、市税の収納率は近年向上化が図られている。

新型コロナウイルス感染症が長期化している影響により、収納率の低下が懸念されるが、引き続き、債権管理の徹底を図るとともに、早期の徴収と滞納繰越額の縮減に取り組み、更なる収納率の向上に努めていただきたい。

## イ 適正な不納欠損処分

当年度の一般会計における不納欠損処分は、8,407万円の前年度と比べ、697万円の減となっている。

不納欠損処分は、市債権を消滅させるものであるため、滞納者の所在や所有資産等の状況を十分調査するなど、市民に対して説明責任が果たせるものでなければならない。一般の納税者・納入者との公平性に留意し、法令等の定めるところにより、引き続き適正な不納欠損処分を行っていただきたい。

## ウ 債権管理の一元化

現在、各所管課で管理している債権については、納税者やサービス利用者間の負担の公平性・公正性の確保、また、専門知識・経験を有する職員による滞納整理の強化を図る観点から、債権を一元的に管理する部署の創設を要望してきたところである。

これまで、個人情報等の取扱いなど法律上の制約が少ない強制徴収公債権については、情報共有・情報交換を行いながら滞納整理に当たるなど、一定の取組が行われている所管課がある一方で、情報共有等がされずに、滞納整理に係る取組が十分でない所管課も見受けられる。

強制徴収公債権を扱う所管課においては、滞納情報の共有化を図り、連携を強化し、重複滞納者に対しては組織的に対応することが望まれる。引き続き、一元的に管理する部署を設置することを目指しながら、まずは高額滞納者等の徴収困難事案を集約して滞納整理に取り組むなど、その実現に向けて検討していただきたい。

## (3) 補助金交付事務の適正化

補助金は、自主的かつ公益的な事業の執行に対する金銭的支援であり、その交付に際しては公平性、透明性を確保し、効率的かつ効果的に運用しなければならないものである。

補助金の交付に当たっては、対象経費の適正性を精査し、実績報告を受けた際には、収支報告書等の提出書類により対象経費の確認を十分に行う必要があるが、今回、提出された補助金実績報告書等の検証の結果、報告内容に

ついて誤った記載のまま受理し処理が進められているものや、補助金等交付規則に沿った手続が一部行われていないものが見受けられた。

所管課において実績報告書等の審査を慎重に行うことはもとより、補助金被交付団体に対しては明瞭な記載や正確な関係書類の提出を指導し、適正かつ公正な補助金執行に努めていただきたい。

また、補助金については、その効果等が十分に評価・検証されないまま継続され、長期化・固定化するといった課題が指摘されている。

慣例的に継続することなく、社会経済情勢や行政需要の変化、また費用対効果等の観点から、その事業の必要性や有効性、また効果や成果について、十分に評価・検証を行っていただきたい。

本市の各財政指標の数値はおおむね良好な水準を維持しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、予断を許さない財政状況が続くものと見込まれる。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会の仕組みや生活スタイルは大きく変化しており、新たな行政需要や行政課題にも対応していく必要がある。

今後、市税収入を中心とした歳入への影響も懸念される中、持続可能な行財政運営を確立していくために、地域経済の基盤強化・活性化を図り、安定した自主財源の確保に努めるとともに、社会環境の変化にも柔軟に対応できる効率的、効果的な行政経営の推進を図りながら、「第五次東広島市総合計画」に掲げる将来都市像の実現に向けて、引き続き、取り組まれることを要望する。

